

菌床椎茸の生産環境の見える化による生産性向上事業

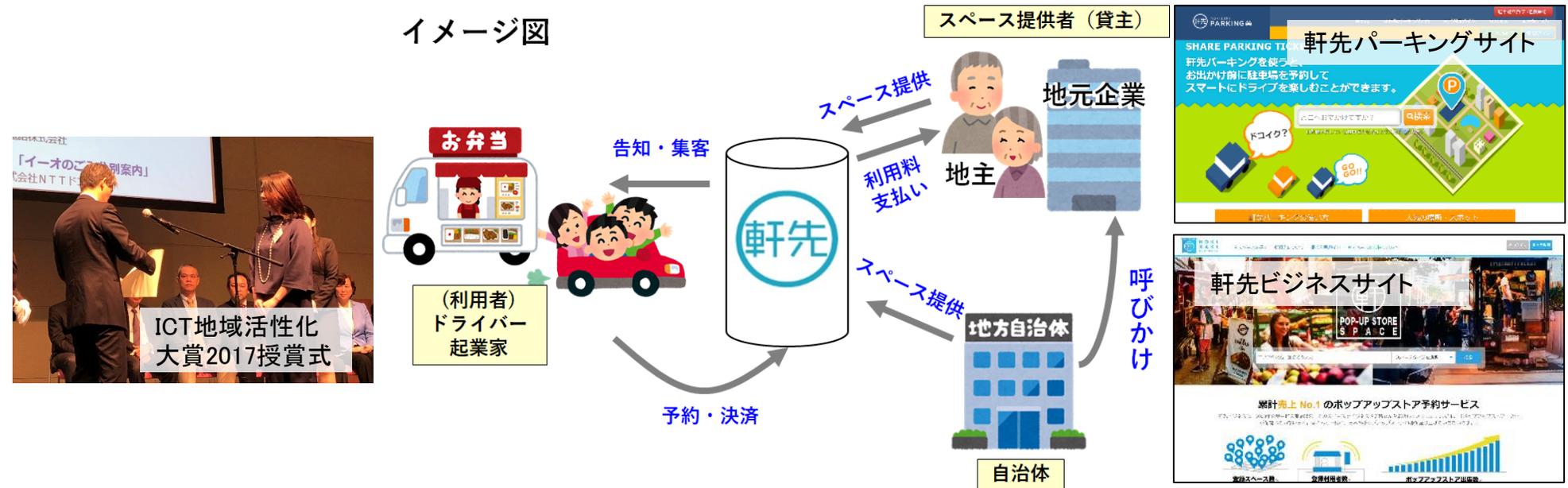
提案者	北海道下川町
実施地域	北海道下川町
事業概要	IoT機器の設置により、気温、湿度、CO2濃度等を計測し、専用サイトで情報を把握、管理。また、カメラの設置により、生育状況を記録し、データと突合させ、収量の安定化を確保。



遊休スペースを活用した地域活性化施策

提案者	秋田県湯沢市
実施地域	秋田県湯沢市
事業概要	軒先社のプラットフォームにより、地域資源である駐車場をはじめとした遊休スペースを活用する。

イメージ図



■地域が抱える課題

人口減少率が全国でも特に高い秋田県において、湯沢市の人口も減少が続いているため誘客に向けた取組、起業支援策を実施している。

■課題

- ・イベント時、県内・市内観光客の一時的な増加
- ・一時的な増加に対し駐車スペースが不足
- ・空き店舗の増加

■軒先社のシェアリングシステムを導入

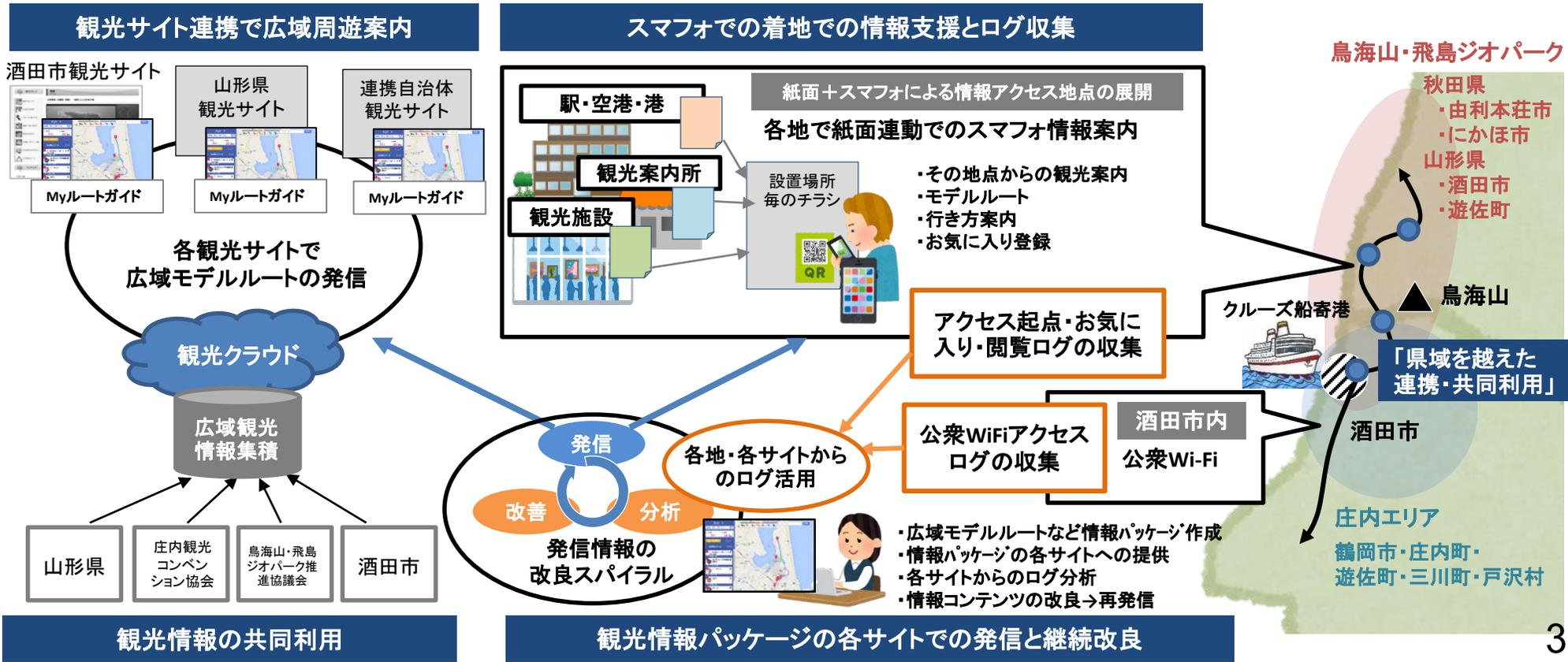
- ・利用者は一般ドライバー、起業家及び地域小売業者を想定
- ・初期投資や設備開発なしで臨時駐車場やお試し店舗を開設
- ・軒先社は「ICT地域活性化大賞2017」にて奨励賞を受賞。

■事業展開後に想定される効果

3主体(自治体・軒先社・NPO法人ら地域関係団体)が定期的な調査・意見交換を行い、秋田県内だけでなく、近隣他県へも提案していく 2

観光クラウドを活用した外国人旅行者向け情報支援体制整備事業

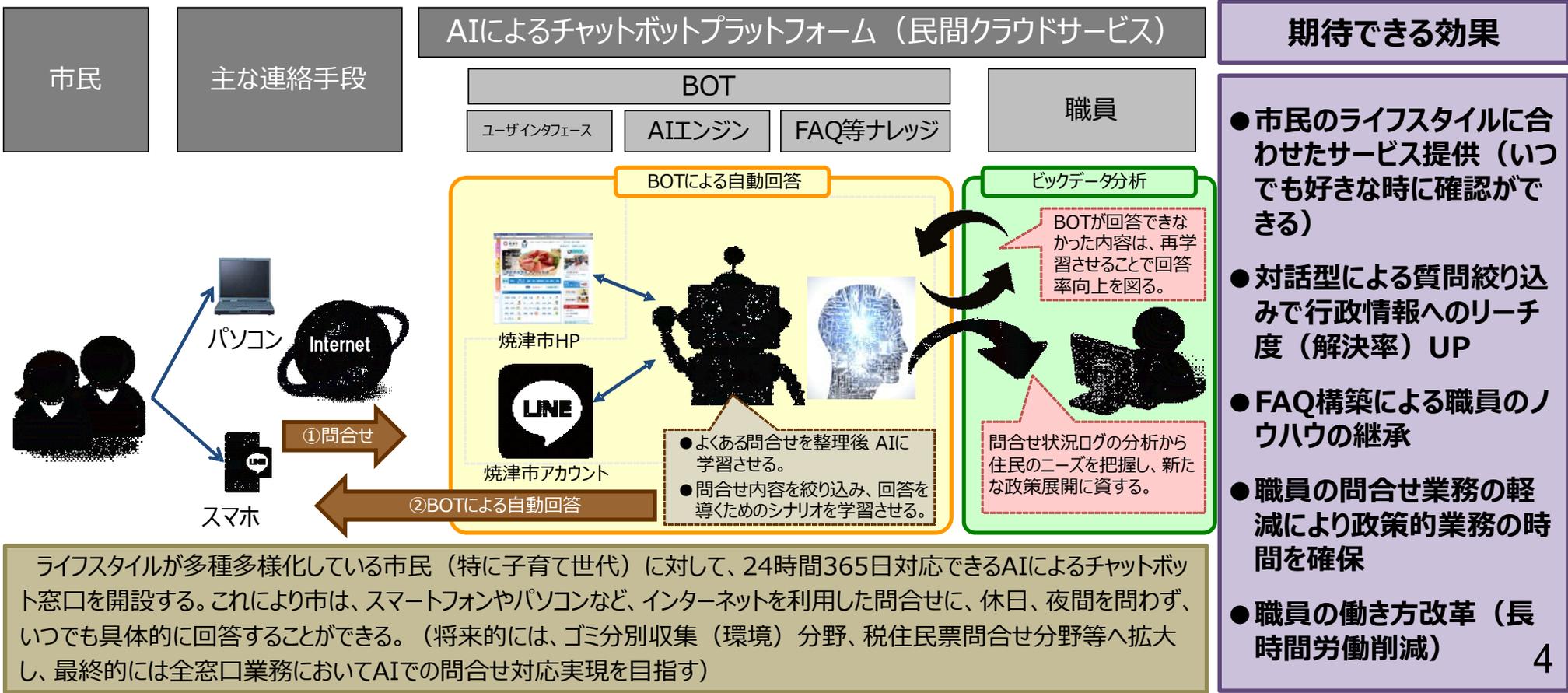
提案者	山形県酒田市
実施地域	山形県酒田市、庄内エリア、鳥海山・飛島ジオパーク圏
事業概要	クルーズ船就航に伴う外国人旅行者の急増に対し、各地の観光情報を集積し、各団体観光サイトでの広域周遊ルート案内や、様々な回遊地点で観光パンフレット等からスマホサイトに誘導できる情報アクセス起点の拡大を図る。これにより各サイトからのアクセスログを収集し、旅行者のニーズや趣向、回遊状況等を把握し、観光情報コンテンツの継続的な改善を図るとともに、多くの旅行者の回遊促進につなげる。



AIによる24時間365日対応窓口設置事業

提案者	静岡県焼津市
実施地域	静岡県焼津市
事業概要	市役所へのインターネットでの問合せに対し、民間のAIチャットボット※サービス(気の利く対話型対応システム)を活用することで、24時間365日対応の市民へのリアルタイムで具体的な行政情報の提供と、職員の業務効率化を推進する。

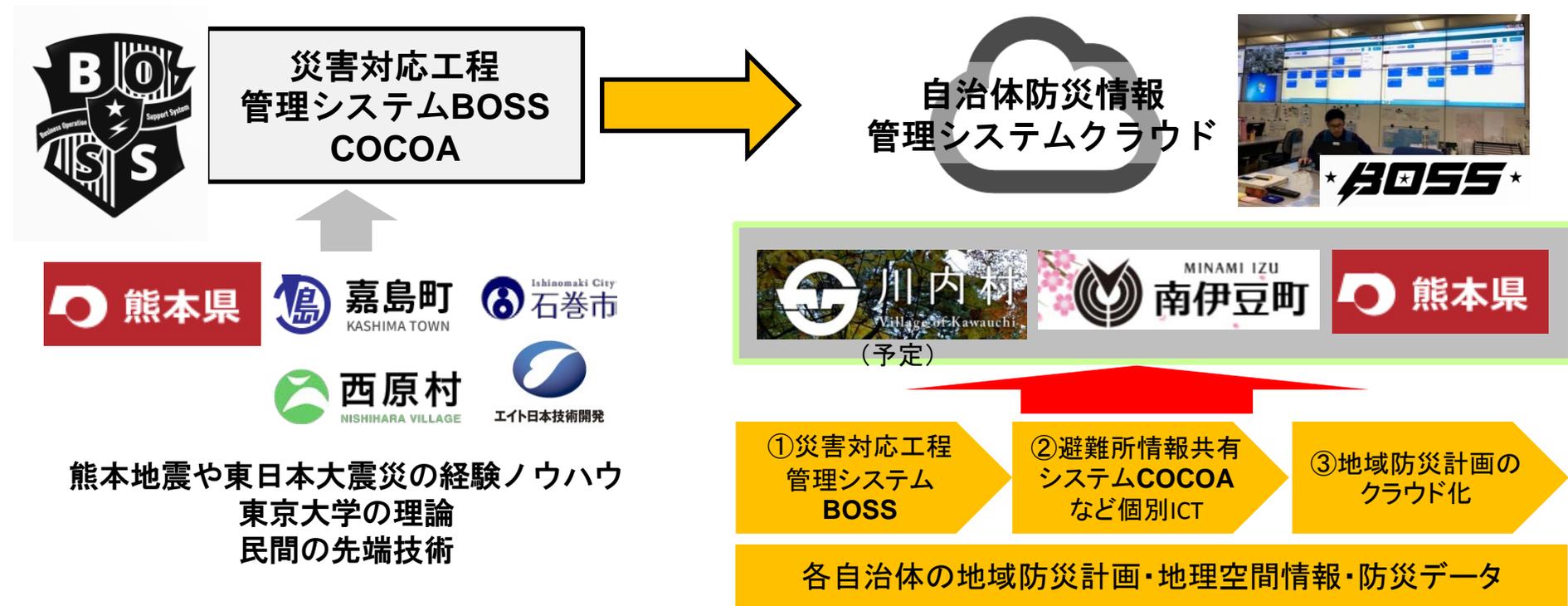
※チャットボット:テキストの問合せに対して回答などの会話を自動的に行うプログラム



ライフスタイルが多種多様化している市民 (特に子育て世代) に対して、24時間365日対応できるAIによるチャットボット窓口を開設する。これにより市は、スマートフォンやパソコンなど、インターネットを利用した問合せに、休日、夜間を問わず、いつでも具体的に回答することができる。(将来的には、ゴミ分別収集 (環境) 分野、税住民票問合せ分野等へ拡大し、最終的には全窓口業務においてAIでの問合せ対応実現を目指す)

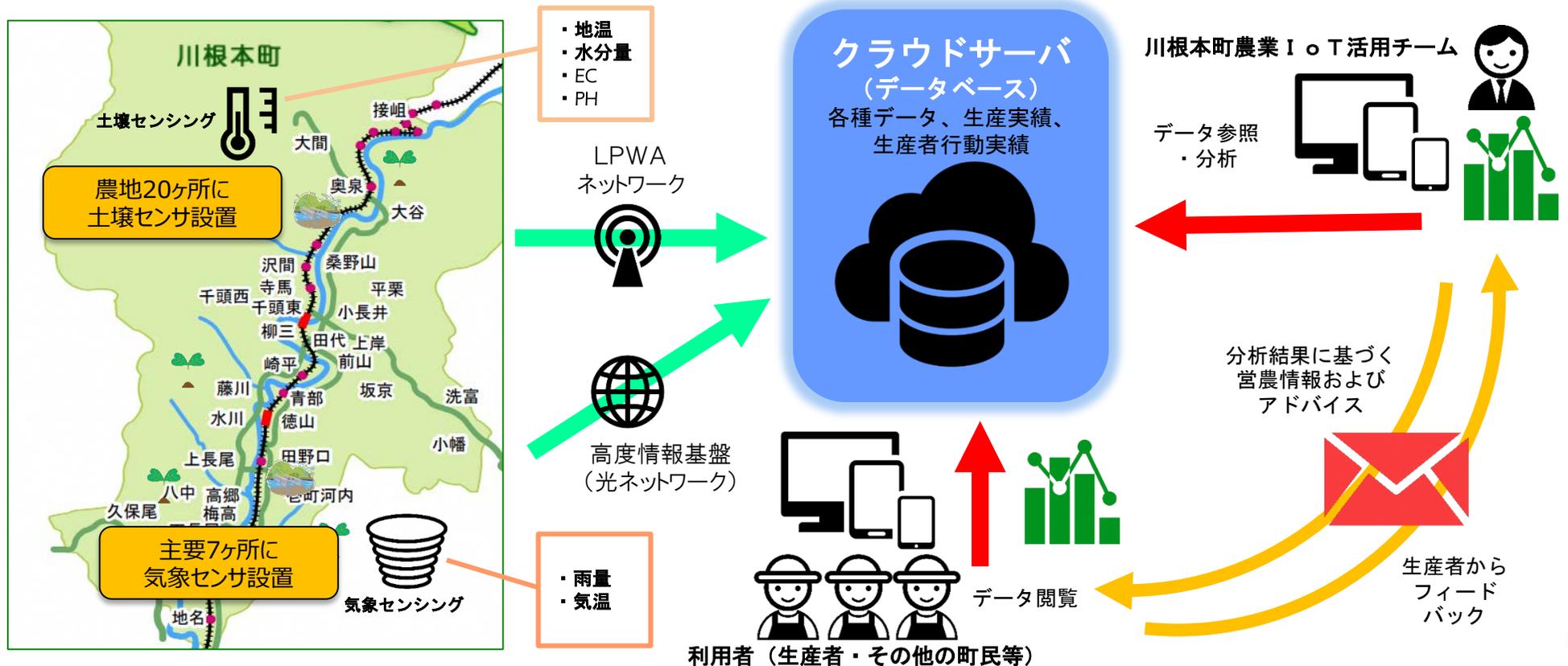
自治体防災情報管理システムのクラウド連携と運用に関する事業

提案者	静岡県南伊豆町
実施地域	静岡県南伊豆町
事業概要	本事業は石巻市、熊本県、西原村、嘉島町が運用する災害対応工程管理システムである、BOSSシステム及びCOCOAシステム(G空間防災システム)をクラウドに展開し、システム利用のノウハウや運用の知見と併せて、災害時や防災訓練時に自治体が利用することを目的とする。これによりG空間情報(地理空間情報)とICTを活用した先端的な防災工程管理が実現し、組織内部および防災協力組織、連携自治体の間での円滑な連携体制を構築することを可能とする。



IoTで拓く新しい川根本町の農業

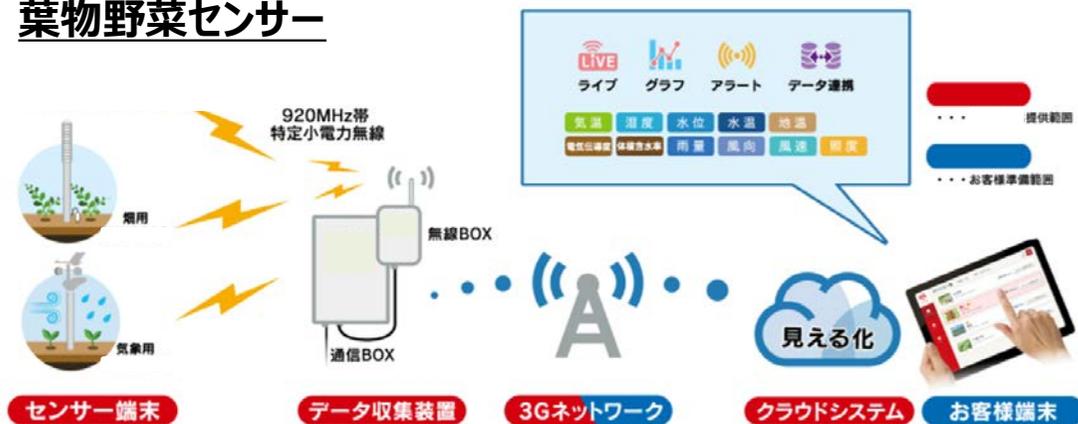
提案者	静岡県榛原郡川根本町
実施地域	静岡県榛原郡川根本町
事業概要	センサで収集したデータを分析し、茶を中心として栽培環境に応じた営農情報を生産者に発信することにより、精度の高い栽培管理を実現し、農作業の効率化を図る。また、蓄積したデータを活用し、栽培技術の向上および継承、複合作物への栽培転換等につなげていく。



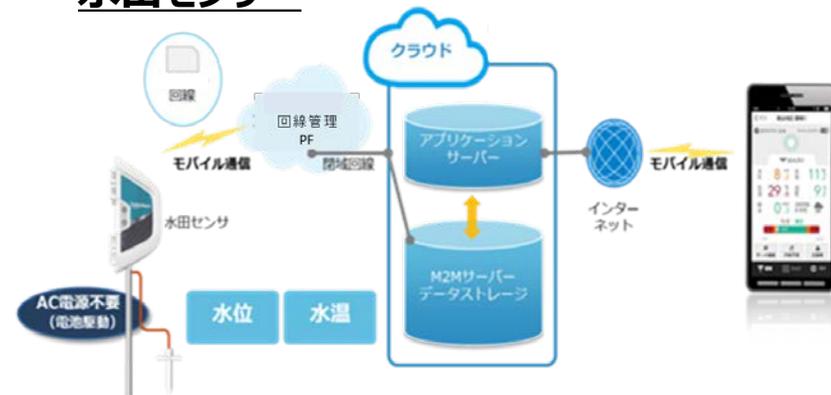
農業センサーを活用した葉物野菜栽培、畜産、水田における生産効率向上

提案者	愛知県幸田町
実施地域	愛知県幸田町
事業概要	農業センサーを活用し、葉物野菜栽培における最適環境の構築、畜産における環境負荷対策コストの削減、水田における見回り作業の軽減を図る。

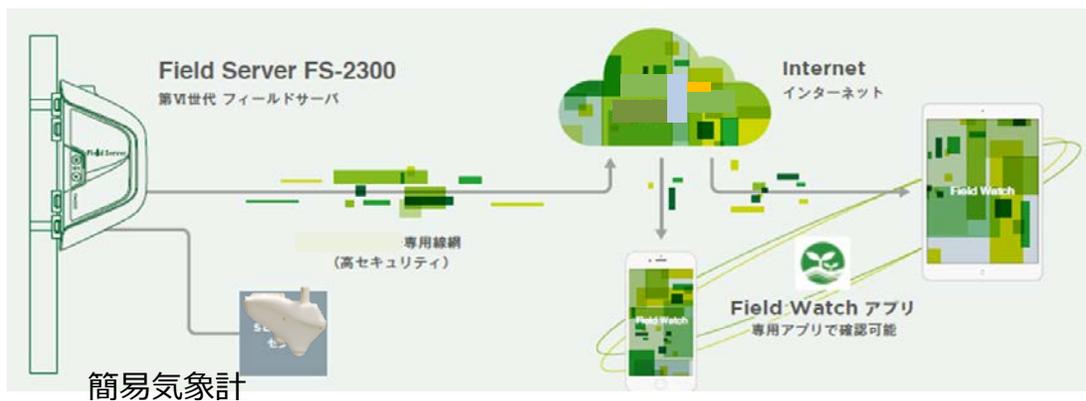
葉物野菜センサー



水田センサー



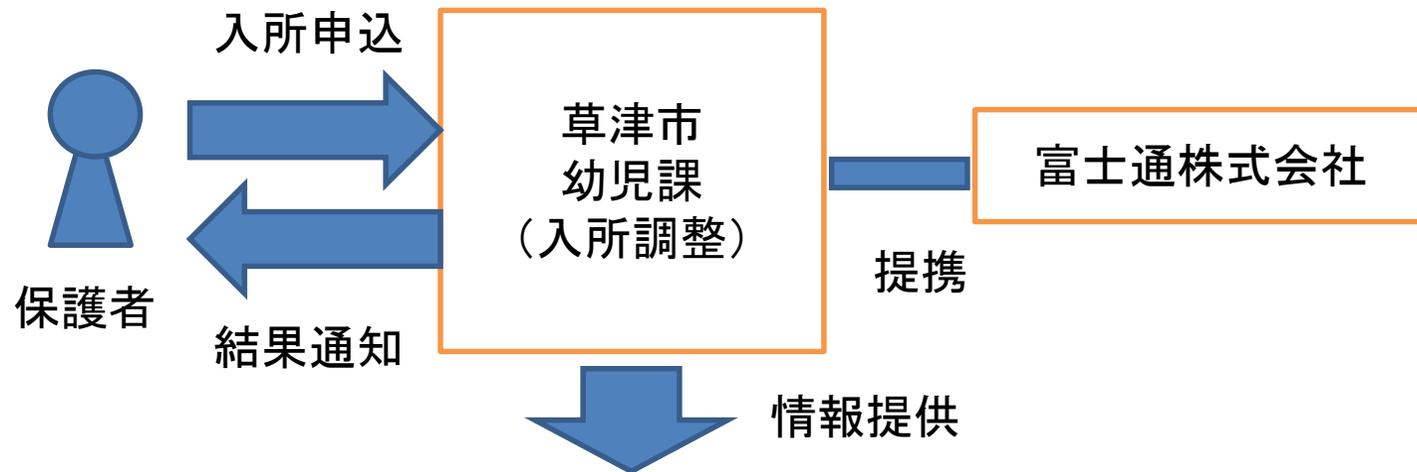
畜産農家向気象センサー



異なる農業経営体に最適なセンサー機器をソリューションを提供し、IoTの実装を加速化させる。特に、葉物野菜には特定小電力無線技術を用いたセンサー機器を設置する。

子ども・子育て支援AI化事業

提案者	滋賀県草津市
実施地域	滋賀県草津市
事業概要	申請者の世帯状況や希望等に応じ、複雑なルールの下、これまで手作業で行っていた保育施設の入所選考事務について、AI入所選考システムを導入することによる大幅な作業時間の縮減を実現し、早期に結果を通知することで市民サービスの向上と職員の働き方改革を実現。



おうみ自治体クラウド協議会

草津市

守山市

栗東市

野洲市

湖南市

近江八幡市

米原市

IoT技術を導入した稲作による品質および収量の向上

提案者	京都府綾部市
実施地域	京都府綾部市
事業概要	水田センサーで圃場の水位・水温状況をリアルタイムで把握、アグリノートの農業日誌で日報業務を効率化、画像認識により稲の生育状況を可視化する。これら栽培記録データの蓄積により、食味・品質の向上、収量の安定化、省力化を実現し、ブランド米として収益の向上を目指す。



【良食味米研究会】

IoT技術の3本立てによる取り組みの実施により、地域課題を解消する。



水田センサ

水田の水位と水温を計測し、生育に必要な用水の状態を遠隔監視。点在する圃場の見回りを削減。



アグリノート

生育状況と地形によって変わる圃場要件、天候も含めたIoT農業日誌。毎年のデータを活用し生産を効率化。

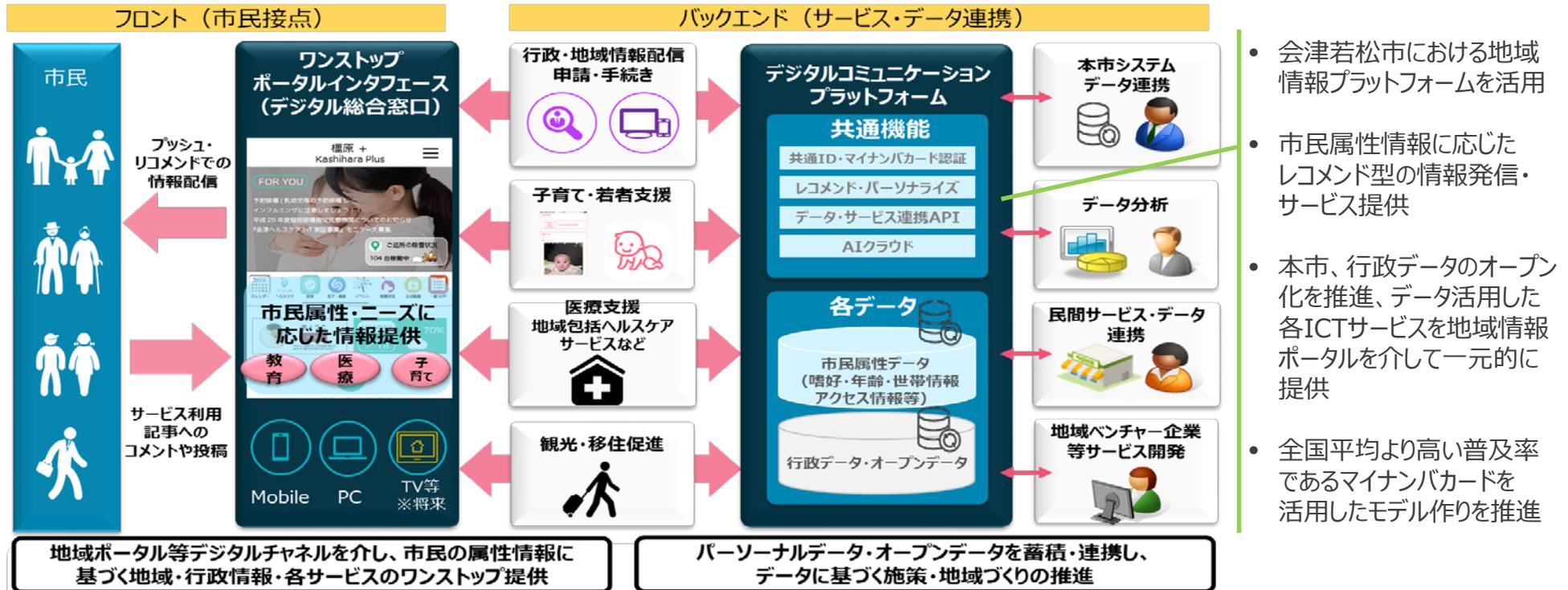


ライスカム

稲の画像を分析し、育ち具合を蓄積したデータと照らし合わせて判断し、施肥のアドバイスを提供。

橿原市民向け総合窓口「地域情報ポータルサイト」構築事業

提案者	奈良県橿原市
実施地域	奈良県橿原市
事業概要	会津若松市における地域情報ポータルプラットフォーム(会津若松プラス)をモデルとし、本市の行政情報・データ等を本プラットフォームと連動させ、市民等の属性情報(年齢・性別・家族構成・趣味嗜好等)を踏まえ、ユーザーにとって必要な行政・地域情報やサービスをピックアップしてレコメンド提供するパーソナルポータルの仕組みを整備。市民にとって必要な行政・地域サービスを一本化して提供されるデジタル窓口の実現を目指す。



- 会津若松市における地域情報プラットフォームを活用
- 市民属性情報に応じたレコメンド型の情報発信・サービス提供
- 本市、行政データのオープン化を推進、データ活用した各ICTサービスを地域情報ポータルを介して一元的に提供
- 全国平均より高い普及率であるマイナンバーカードを活用したモデル作りを推進

ICT・データを活用し市民・地域とのコミュニケーション強化を図り、市民と協働する街づくりを推進

保育施設AI入所選考事業

提案者

香川県高松市

実施地域

香川県高松市

事業概要

申請者の世帯状況や希望等に応じ、複雑なルールの下、これまで手作業で行っていた保育施設の入所選考事務について、AI入所選考システムを導入することによる大幅な作業時間の縮減を実現し、早期に結果を通知することで市民サービスの向上と職員の働き方改革を実現。

現状

申請者の様々な事情や希望を考慮しながら、職員が手作業で入所選考を実施。申込件数も年々増加し、結果通知が遅くなり、復職などに影響。

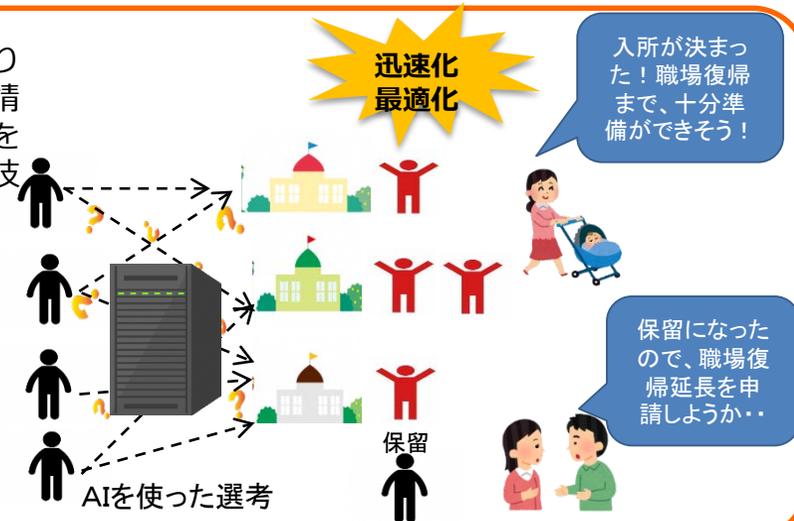


AI入所選考

申請者のデータをシステムに取り込み、優先順位に沿って複数の申請者の利得が最も高くなる選考結果を瞬時に導き出すことができるAI技術を使って入所選考を実施。



約600時間を要した選考事務が瞬時に完了



効果

- 市民サービス向上 ⇒ 結果通知までの期間短縮、公平・正確な入所選考の実現。
⇒ 削減できた業務時間を活用した入所保留になった申請者へのよりきめ細かな対応の実現。
- 働き方改革実現 ⇒ 長時間労働の是正による働き方改革・ワークライフバランスの実現。

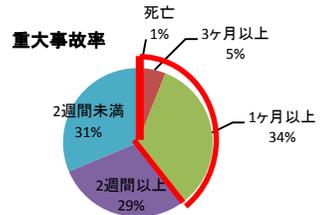
IoT、ICT技術を活用した林業現場の安否確認と生産性の向上

提案者	高知県香美市
実施地域	高知県香美市、高知県南国市、高知県香南市
事業概要	<p>林業現場の作業員の「安否確認」「作業記録」をリアルタイムに把握するため、産学官連携でシステムを構築し、林業現場の安全性及び生産性の向上を実証する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事故があった際、作業員の安否が早期確認できるシステムを開発する。 ・ICT、IoTを活用した作業記録と森林資源情報を簡素に管理できるシステムを開発する。 ・香美森林組合の林業現場にて、事業実施。(システム改良に向け東京大学の研究成果を活用)

危険な現場

林業現場の課題

- ・林業の労働災害の発生率は、年千人率で**27.0**。これは、**建設業の6倍**であり、**全産業の12倍**と非常に高い。また、高知県林業現場での労働災害は、**全国平均のさらに2倍強**の55.5である。
- ・林業現場での事故は**40%**が休業期間が**1ヶ月以上**となり、**大きな怪我に繋がりがやすい**。



出所：全国、職場の安全サイト26年災害統計 高知県、高知労働局調べ
 ※年千人率とは、労働者1,000人あたり1年間に発生する死傷者数を示すもの。

- ・最も危険な伐倒作業では、危険回避のため、作業員同士の近接作業を禁止しており、緊急時の**迅速な安否確認が困難**。

低位な生産性

- ・日々の作業日報は**手書き**で作成。組合事務への提出も月1回であり、**迅速な情報共有が図れず**、進捗状況や機械稼働率の把握が困難であり、**作業のロスが多い**。
- ・**手書き**作成の樹木の分布及び材積の調査の信頼性が低く、森林資源の管理が困難。

【解決手段】ICT、IoTシステム

安否確認システム

センサーが作業員の危険な状態を自動で検知し、音声にて周囲に通知することで事故を早期に発見。

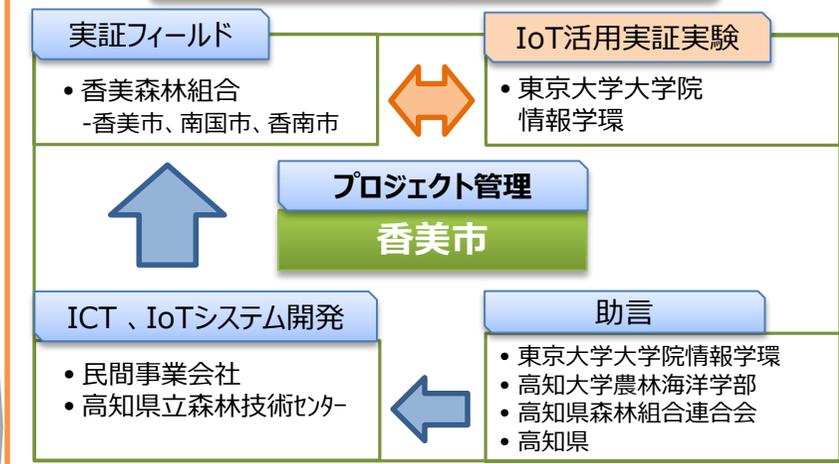


作業記録管理システム

現地で簡単な操作及びGPS等で日々の作業記録や画像情報などをクラウド上に保存し、作業状況、森林状況などを把握。



対象事業



期待できる効果

林業現場の安全性確保

死亡、重症災害の減少、人材の確保（新規就業者の獲得）

林業の生産性向上

現場の進捗管理、林業機械稼働率の管理、損益の管理、森林資源の管理

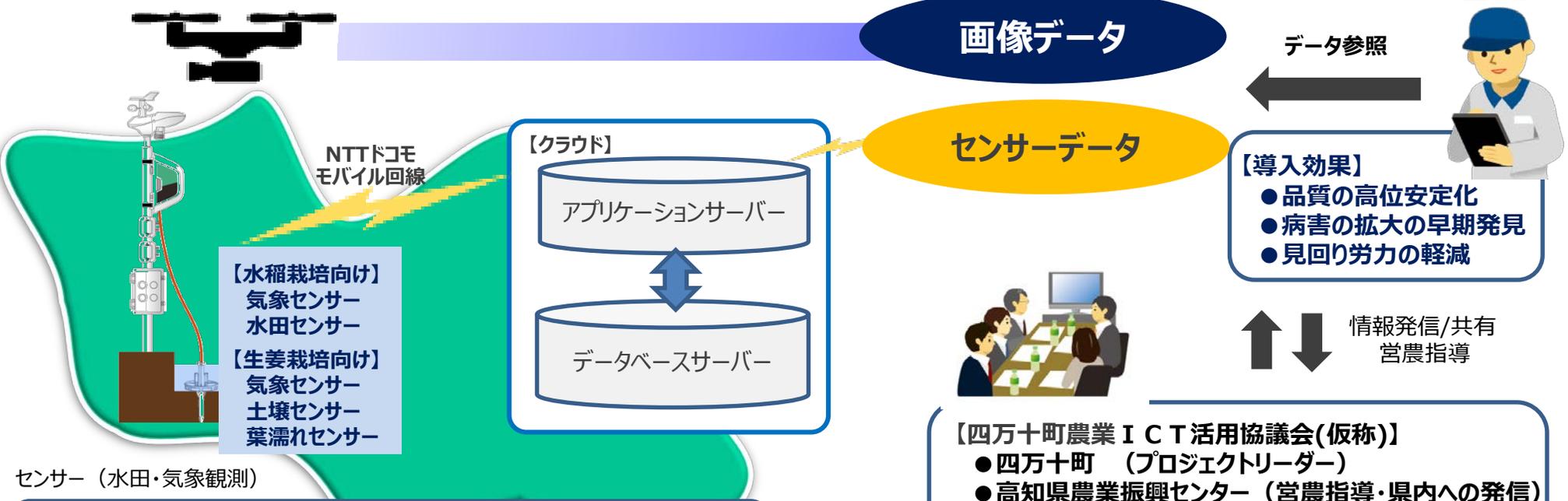


センサーとドローンを活用した、水稲・生姜の高品質安定生産と病害発見

提案者	高知県 高岡郡 四万十町
実施地域	四万十町
事業概要	センサー（水田・気象観測）とドローンの空撮技術を活用した農業プロジェクトを実施。中山間地域が抱える課題に対して、センサーデータと画像データを「四万十町農業ICT活用協議会（仮称）」を主として、生産者へ発信することで水稲・生姜の品質の高位安定化と収穫増を目指す。また将来的には、高知県内へ広く普及し更なる農業の生産性向上及び農業所得を高めることで、地域の活性化に繋げる。

ドローン（ハイパースペクトルカメラ搭載）

生産者



町内の代表的な圃場（水稲・生姜）にて
センサーを設置／ドローンによる空撮を実施

【四万十町農業ICT活用協議会（仮称）】

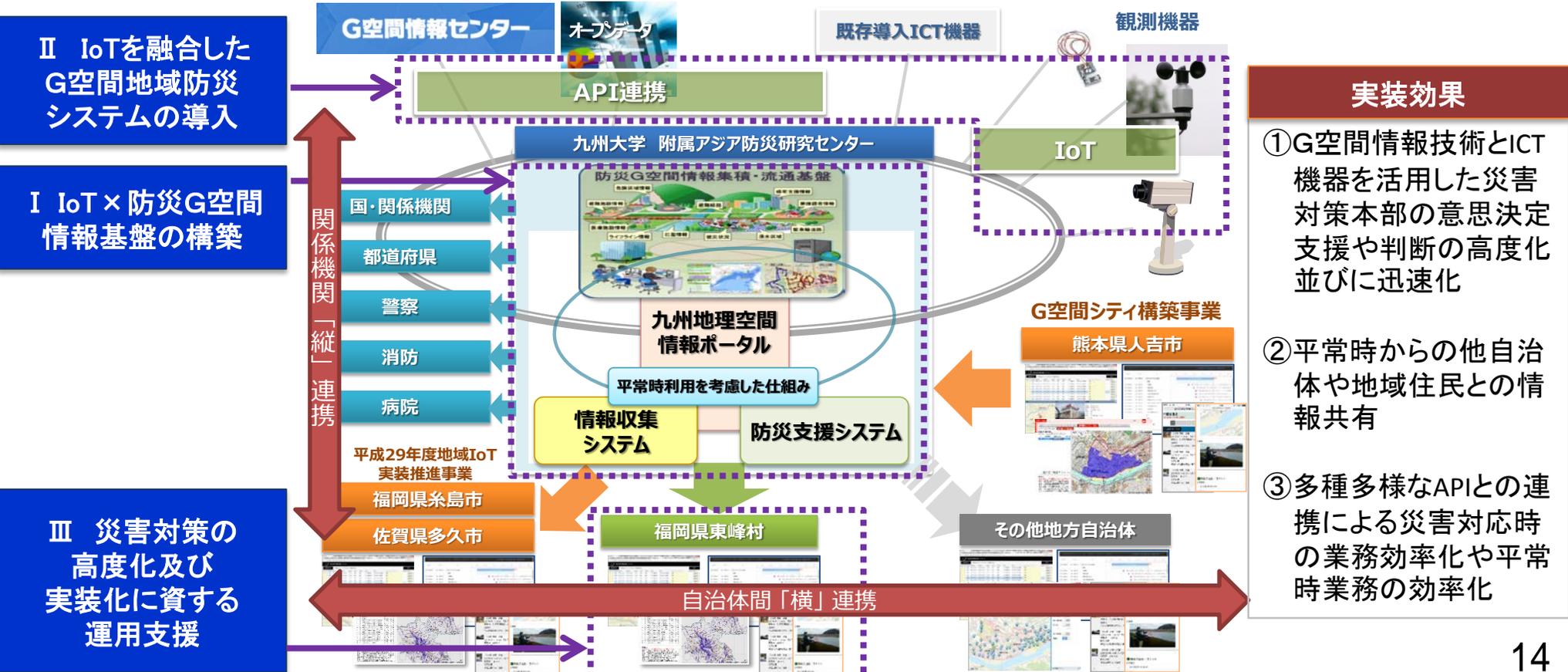
- 四万十町（プロジェクトリーダー）
- 高知県農業振興センター（営農指導・県内への発信）
- 四万十町ドローン協議会（仮称）（ドローンの操縦）
- NTTドコモ（システム保守・全国への発信）

「安全・安心なむらづくり」を実現するG空間地域防災システムの構築事業

提案者 福岡県 東峰村

実施地域 福岡県 東峰村

事業概要 熊本県人吉市において実施した総務省委託事業（平成25年度補正予算「G空間シティ構築事業」、並びに平成26年度補正予算「G空間防災システムとLアラートの連携推進事業」）において実証・構築した「G空間地域防災システム」を東峰村において実装する。なお、人吉市モデルと同様に、大学や民間企業等との産学官協働により、本市の地域特性を考慮し平常時にも利活用可能な拡張を図る。



ICT技術で拓く島原漁協 陸上ジオアワビ養殖業の未来

提案者	長崎県島原市
実施地域	長崎県島原市
事業概要	新設した養殖施設にてICT機器の導入により省力化しながら職員が常駐する既設養殖施設と同程度の高い養殖アワビ生残率(80%)を実現し、損失リスクを回避。アワビの養殖技術体系を確立し、島原市内において普及展開可能な状況を目指す。

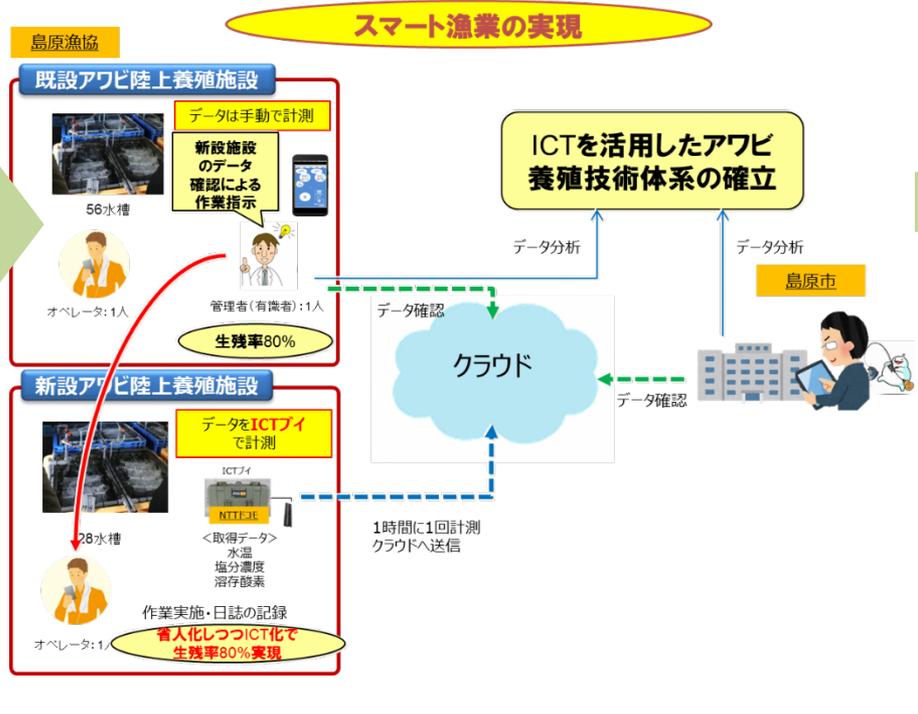
【現在まで】

- ・6年かけて養殖技術を確立。
(充実した体制で、養殖場監視と養殖管理作業を実施してきた)
- ・生産量が追いつかず、工場を新設するも人手が足りない。
- ・雲仙普賢岳の噴火災害以降人材不足は深刻な課題。



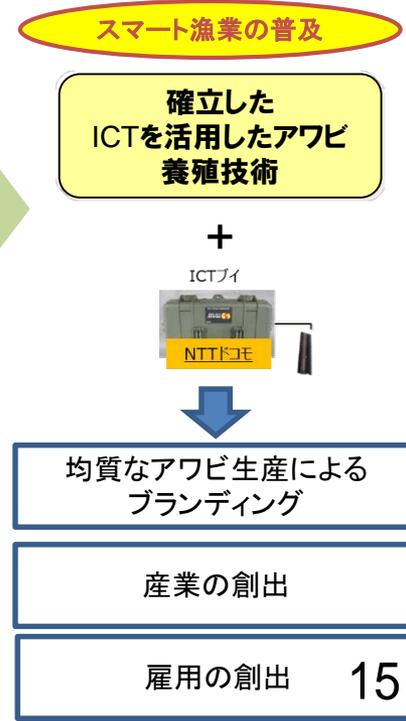
【本事業での取り組み】

- ・新設養殖施設をフィールドとしてICT化による養殖施設の見える化を実現。
- ・ICT化する新設養殖施設では、省人化しつつも、既設養殖施設の現状の生残率(80%)を実現させる。
- ・データと有識者のノウハウを融合することにより、ICTを活用したアワビ養殖技術体系を確立させる。



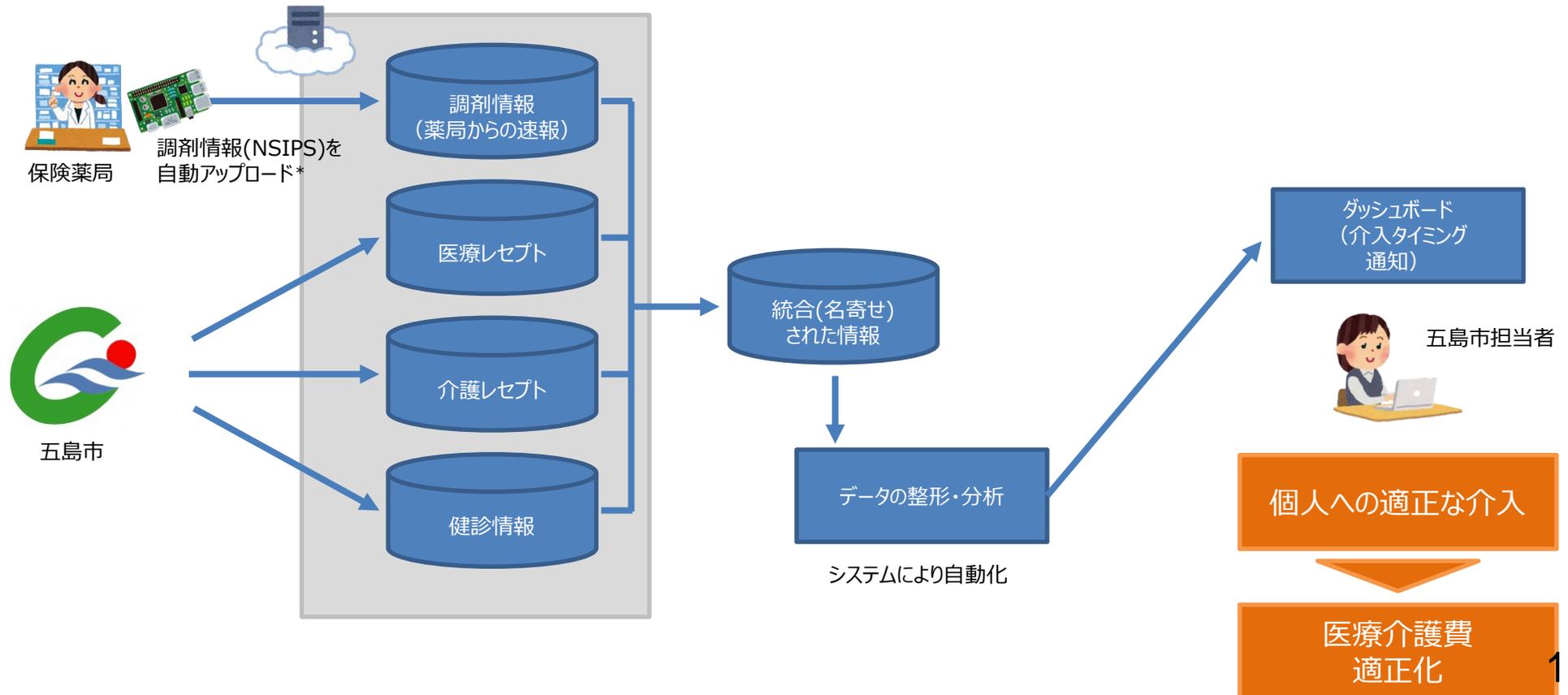
【目指す未来】

- ・島原市内の養殖場にICT化を展開しスマート漁業を普及。
- ・人材不足の解消。
- ・ジオアワビ養殖を主要産業に育てることを目論む。



ビッグデータ解析による個別介入適正化プロジェクト

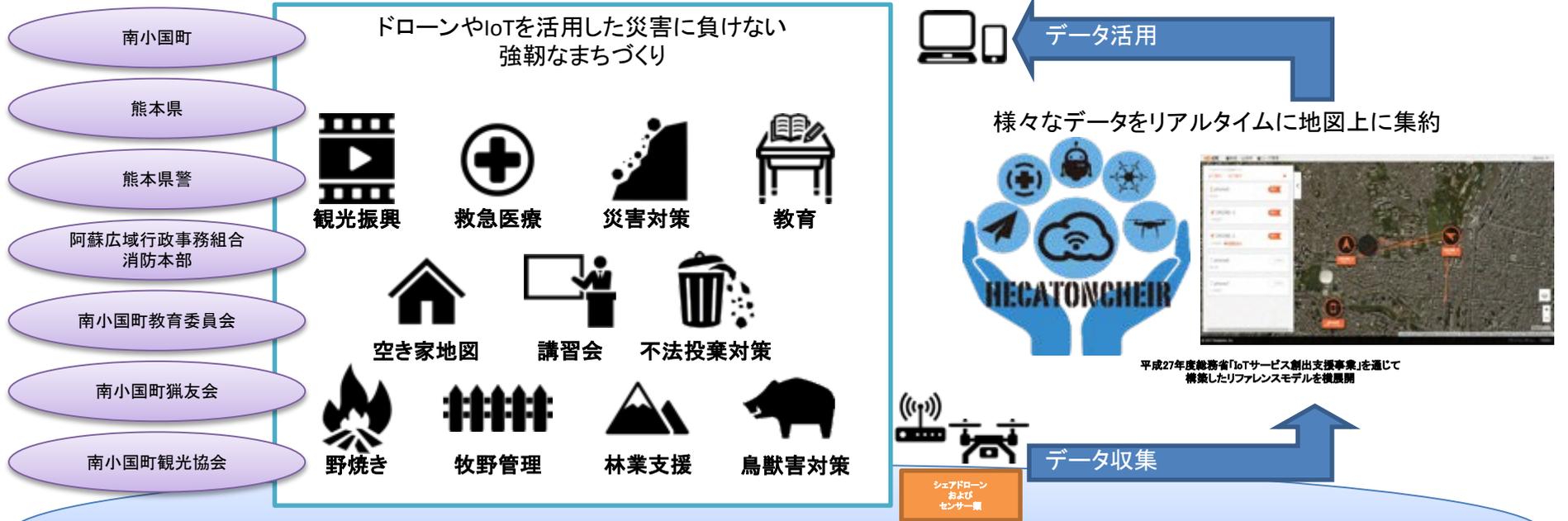
提案者	五島市
実施地域	長崎県五島市
事業概要	広島県呉市データ解析プロジェクトの横展開に「各薬局から収集した調剤情報(既存)」「介護レセプト情報」等を加え、その解析結果から医療費増の要因となり得る個人を抽出して、適正な個別介入を行う。



ドローンを活用した災害に負けない強靱なまちづくりのためのヘカトンケイルシステム地域実装事業

提案者	熊本県南小国町
事業費	熊本県南小国町および阿蘇広域行政事務組合消防本部管轄地域
事業概要	本事業は、平成27年度総務省「IoTサービス創出支援事業」を通じて構築されたリファレンスモデルを横展開することで、災害への強靱性を高め有事に備えるとともに、平時においては産業振興や鳥獣害対策をはじめとした地域の様々な用事にもシステムを活用することで地域におけるデータの利活用を促進し、ドローンやスマートフォンを活用した災害に負けない強靱なまちづくりを実現することを目指す。

本事業のKPI: データ流量(アップロードしたデータ量と活用されたデータ量)

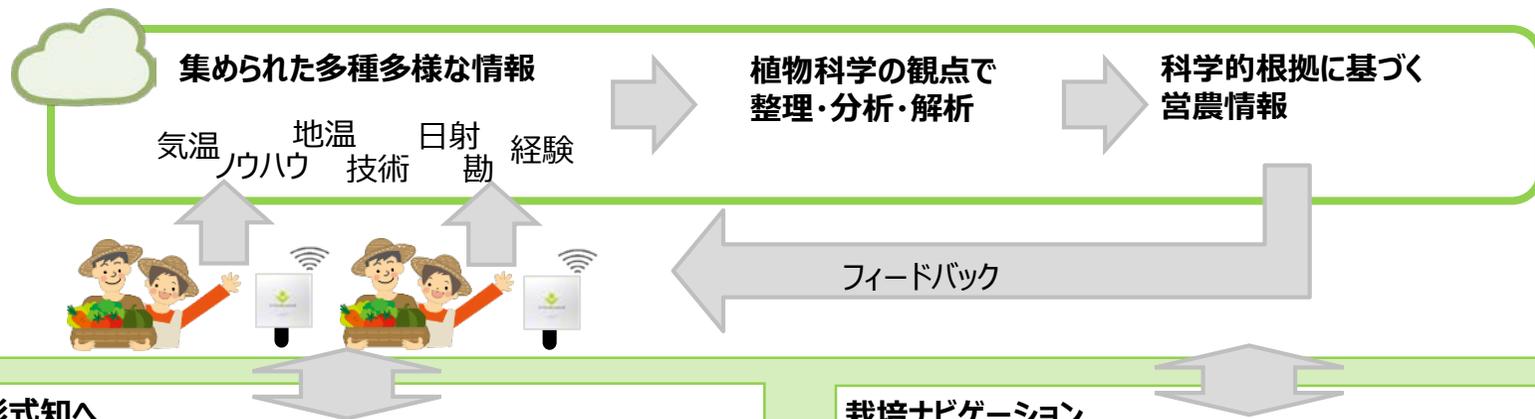


南小国町および阿蘇広域行政事務組合消防本部管轄地域

ひおき農業情報プラットフォーム構築事業

提案者	鹿児島県日置市
実施地域	鹿児島県日置市
事業概要	<p>日置市では第1次産業(とくに農業)就業者の高齢化、若年層の就業者の減少により、地域活力の衰退を課題として捉えている。このような状況を踏まえ、第一次産業における後継者及び新規就農者に対して以下の支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none">・IoT環境計測センサーとクラウド上のアプリケーションとで構成される「ICT技術継承プラットフォーム」を構築し、地域のベテラン生産者を含めた参加生産者の各圃場の環境データと栽培管理記録を収集、それらの情報を植物科学の観点で整理・分析・解析し、知見を共有。・高度な営農情報を基にした作業タイミング等の通知を行うことで、新規就農者でも作業適期を逃すことなく対処可能な体制を確立。

ICT技術継承プラットフォーム：「熟練生産者」「新規就農者」「営農指導者」と環境データや栽培記録、知見を共有するためのクラウド型プラットフォーム



暗黙知から形式知へ

- ・「熟練者の環境データと栽培管理内容、生育状態とを突合する」「経験の浅い生産者の環境データや栽培記録を熟練生産者と比較・分析する」ことによって、熟練者の技術・ノウハウを形式知化

栽培ナビゲーション

- ・形式知化された栽培技術・ノウハウを栽培マニュアル化し、生産者の作業を適切に支援(ナビゲート)
- ・栽培マニュアルと圃場の環境データを比較しながら栽培し、基盤へフィードバック

産学官連携による地域一体となったプログラミング教育

提案者	沖縄県南城市
実施地域	沖縄県南城市
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄エリアでプログラミング教育推進に関わる産学官が連携し、必修化に向け沖縄全体への展開を見据えた基本モデル及び自立的に推進できる体制・環境を構築する。 ・市内小学校において、ICT機器とスクラッチを活用したプログラミング授業を児童向けに実施することで、創造的に思考し、課題を発見・解決していく手法で自発的な学びと論理的思考醸成を目指す。

本事業のねらい

- ①南城市の小学校で沖縄におけるプログラミング授業の在り方・展開についての検討（課題の一つは、教員の意識向上）
- ②展開可能な基本モデルの創造及び自立的に推進する体制構築

事業イメージ

メンター

地域の人材（大学生や地域ボランティア）

- ・「プログラミング」と「論理的思考の醸成」の両面を備えた指導者・メンター育成
- ・集合型研修やWebツールで習得した知識をもとにカリキュラムに沿って現地で児童へ指導補助を実施（次年度以降は自走予定）

児童

- ・タブレット等により、身近でストレスなくプログラミング学習できる環境
- ・グループ学習のアクティブラーニングによる、学びあいの実践
- ・自主学習用のクラウド型教材を無償で提供



沖縄STEM教育センター・ケイスリー・琉球大学・沖縄県

産主導で学官と連携し、沖縄におけるプログラミング授業の在り方・展開について検討する

産

(一社)沖縄STEM教育センター・ケイスリー株式会社

学

琉球大学（地域連携推進機構・工学部・教育学部）

官

沖縄県
沖縄ITイノベーション戦略センター

＜本事業についての検討＞

- ・児童への学習効果と意欲向上の検証
- ・教員、メンターの意識変化
- ・特に新たな指導要領への不安低減を図る（啓発活動による教員へのケア）

＜今後の展開方策についての検討＞

- ・沖縄で持続的に展開可能なモデルの在り方
例：教員免許更新講習のカリキュラム化
- ・各地域の個人教育ボランティアへの活動支援と活動参画の促進

南城市（教育委員会）

【連携支援】

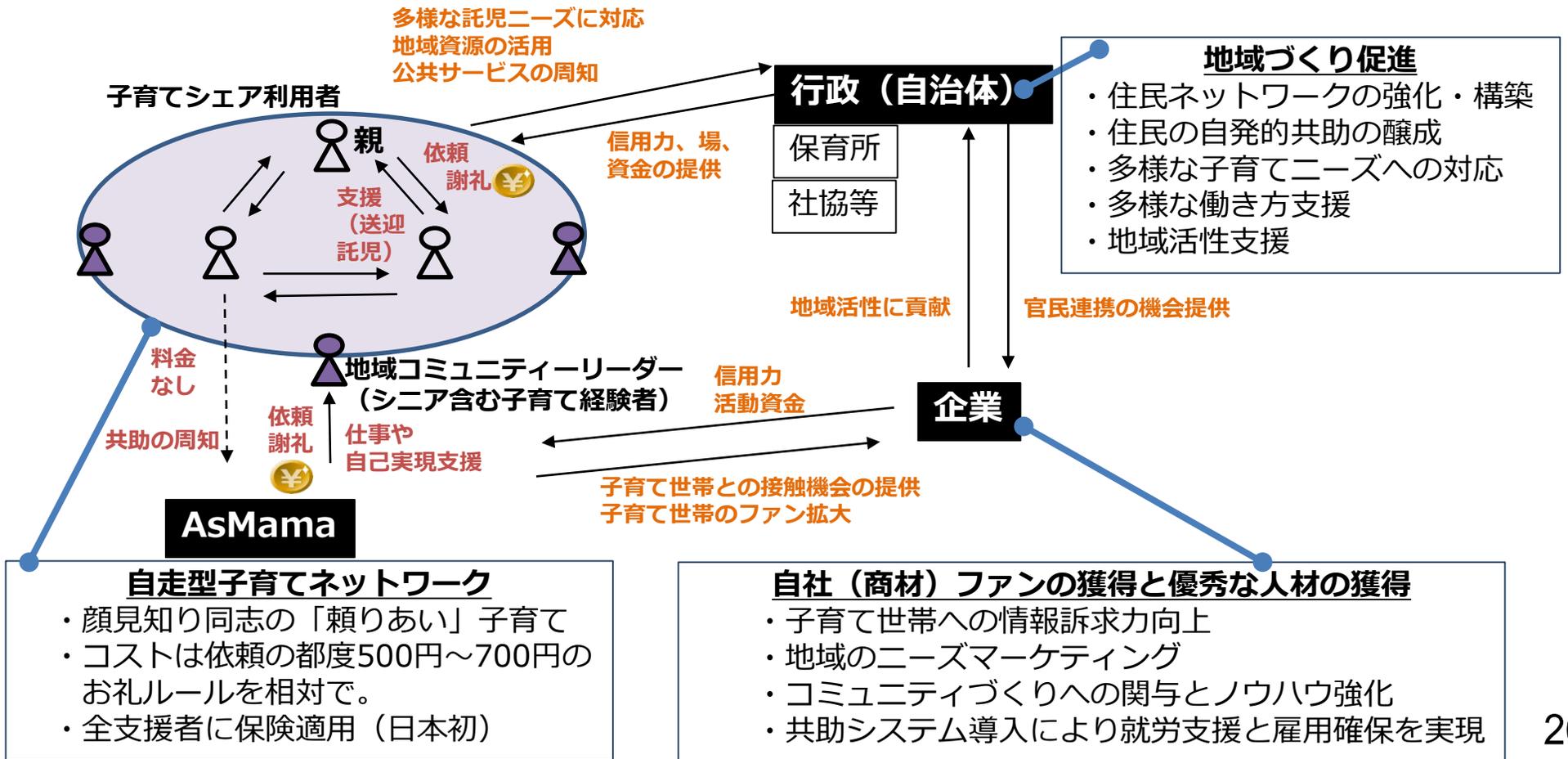
- ・事業推進コーディネート
- ・ICT環境の整備
- ・実証内容の県内普及活動

- ・プログラミング教育のためのICT環境整備
- ・円滑な運営のための事業支援

NTT西日本

子育て共助プラットフォーム「子育てシェア」の利活用促進

提案者	株式会社AsMama
実施地域	横浜市(重点地区:中区、西区、都筑区)他
事業概要	世界初、多企業・自治体と協働して展開する共助子育て支援プラットフォーム「子育てシェア」の利活用普及による多様な託児ニーズと働き方ニーズを実現

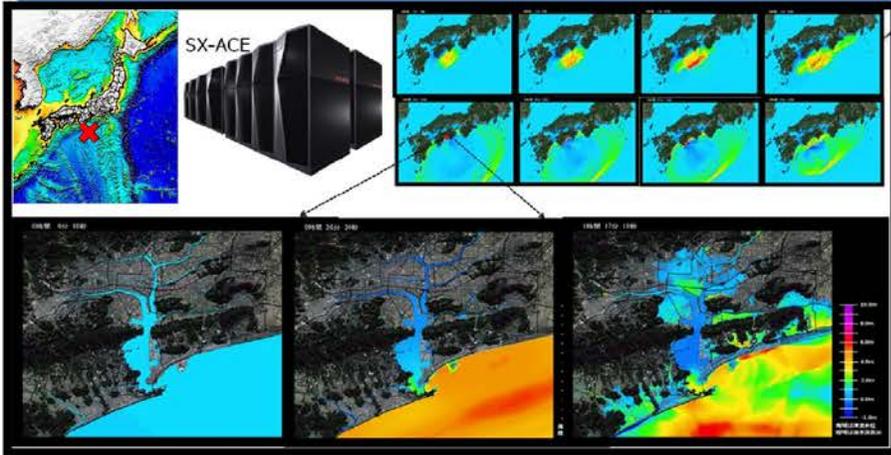


リアルタイム津波浸水・被害予測システム実装事業

提案者	株式会社 RTi-cast
実施地域	高知県 香南市、四万十市
事業概要	本事業は、総務省実証事業(平成25年度「G空間シティ構築事業」および平成26年度「G空間防災システムとLアラートの連携推進事業」)において実証・構築した「G空間防災システム;リアルタイム津波浸水・被害予測システム」を展開するものである。来る巨大地震津波災害時の初期対応に必要な広域の被害把握を可能とすることで、地域社会のレジリエンス(=被害を最小化して素早く回復する)の向上に資する事業として、高知県香南市、四万十市に「リアルタイム津波浸水・被害予測システム」を展開し、自治体等での利用拡大を図るものである。

—広域におよび津波災害の即時把握(将来の災害から「生き延びる」、「素早く立ち直る」社会の実現のために)—

分野別モデル:G空間防災システム 「リアルタイム津波浸水・被害予測システム」



リアルタイム情報配信
(地図情報配信)



自治体端末・担当職員端末

地域連携
情報共有

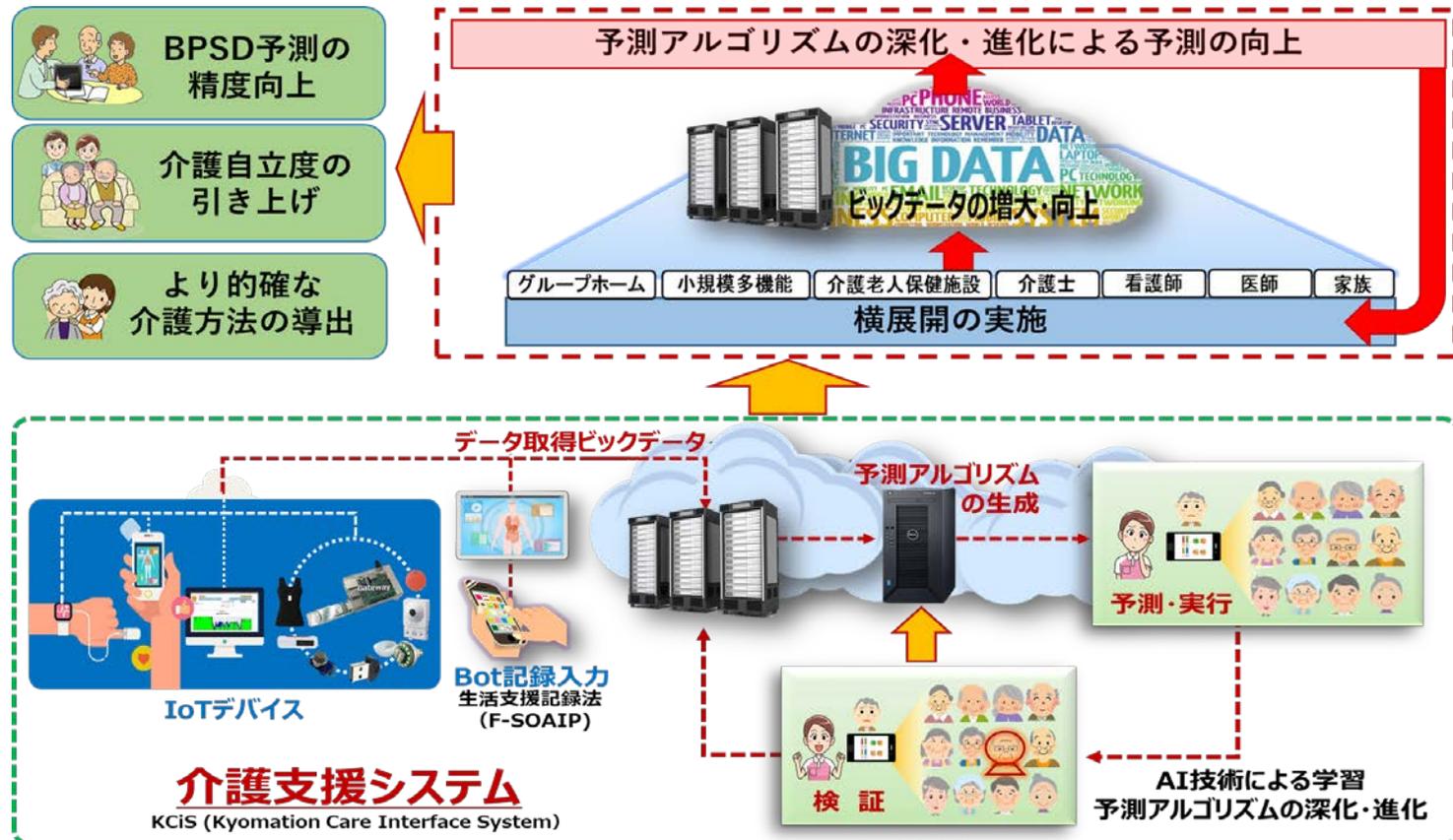


横展開
利用拡大

- i) リアルタイム津波浸水・被害予測システムにより、災害対応(初動対応)に必要な被害の推計情報を、可視化した地図情報として配信することにより、誰もが把握でき、より適切かつ効果的な災害対応を支援することができる。
- ii) 複数の自治体でまとめて構築することで、導入コストを大幅に削減し、かつ、周辺自治体への導入コストも下げることができる。対象範囲が広がることにより、自治体以外への導入も可能となり、費用負担を分割することができるようになる。

ビックデータ活用による認知症対応型IoTサービス

提案者	特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoT クラウドコンソーシアム
実施地域	栃木県大田原市(北金丸)、茨城県古河市(仁連)
事業概要	「認知症対応型IoTサービス」にて、認知症患者のヘルスケアに関するビックデータを取得し、認知症の予測アルゴリズムをAI技術により生成。認知症の周辺症状であるBPSDの高精度な予測結果が得られた。この成果を活用した介護支援システムの横展開を図り、さらなる関連するビックデータの取得を促進し、予測アルゴリズムの学習度合いの深化・進化を図ることにより、BPSDの予測精度を引き上げ、適切な対処方法を導出することでBPSDを大幅に減らし、生活自立度を向上させ介護者の負担軽減を図る。

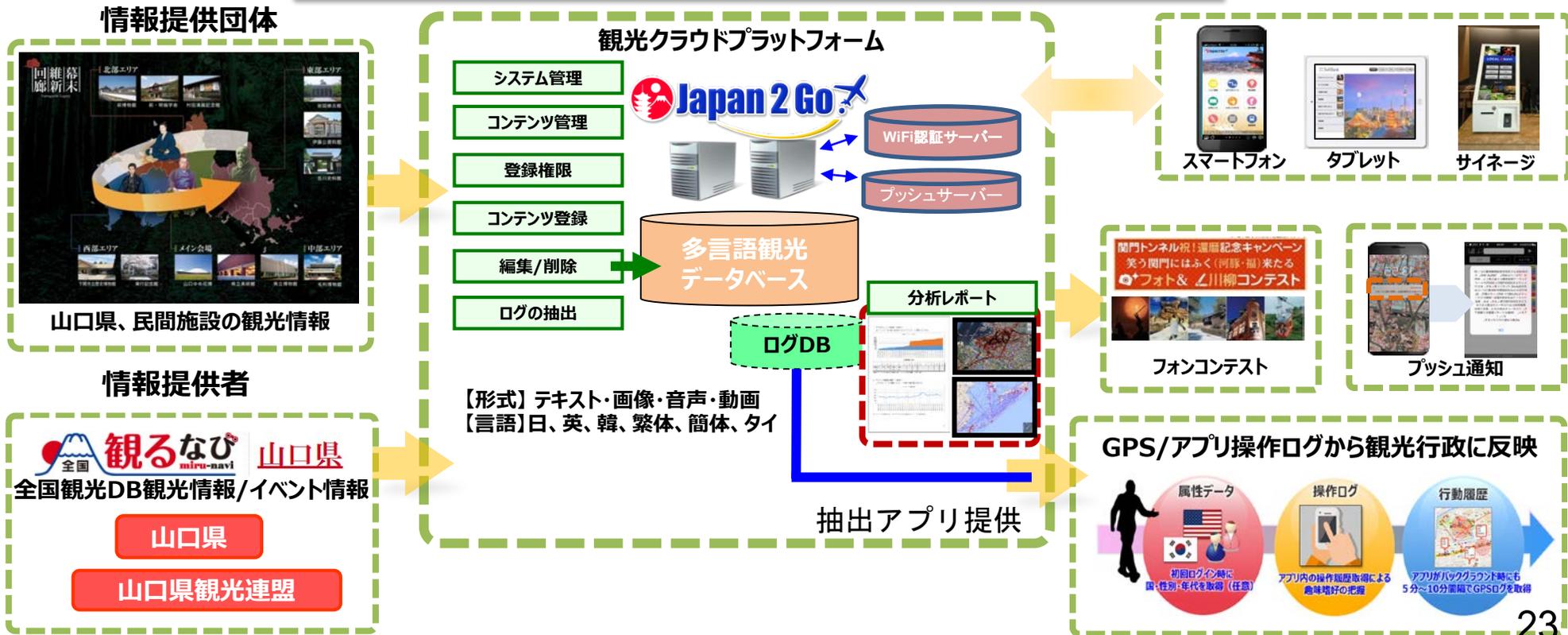


スマートフォンJapan2Go！観光クラウドによる地域情報資源の相互利用

提案者	一般社団法人おもてなしICT協議会
実施地域	山口県
事業概要	山口県及び民間の保有する観光情報と観光クラウドが連携して、ICT活用による山口県の推進する観光施策「幕末維新回廊」による県内外、訪日客の集客による地域活性化の取り組み。

事業名：（スマートフォン）観光クラウドJapan2Go！による地域情報資源の相互利用

利用者 観光客



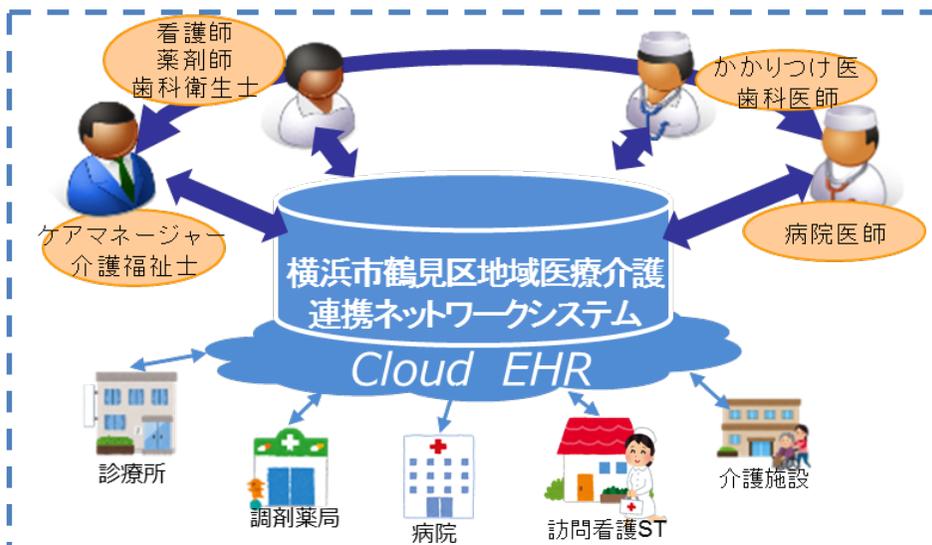
自治体防災情報管理システムのクラウド連携と運用に関する事業

提案者	東京大学生産技術研究所
実施地域	熊本市、八代市、人吉市、荒尾市、水俣市、玉名市、山鹿市、菊池市、宇土市、上天草市、宇城市、阿蘇市など熊本県内市町村
事業概要	本事業は石巻市、熊本県、西原村、嘉島町が運用する災害対応工程管理システムである、BOSSシステム及びCOCOAシステム(G空間防災システム)をクラウドに展開し、システム利用のノウハウや運用の知見と併せて、災害時や防災訓練時に自治体が利用することを目的とする。これによりG空間情報(地理空間情報)とICTを活用した先端的な防災工程管理が実現し、組織内部および防災協力組織、連携自治体の間での円滑な連携体制を構築することを可能とする。



横浜市鶴見区地域医療介護連携ネットワークシステム構築事業

提案者	済生会横浜市東部病院
実施地域	神奈川県横浜市鶴見区
事業概要	さどひまわりネットや総務省「クラウド型EHR高度化事業」といった成功事例の横展開により、地域医療介護連携充実を実現するEHRの構築・運営に取り組む。本事業は、患者流動性が高い都市型の成功モデルを確立し、次年度以降は、「横浜市ガイドライン※」を通じた情報提供等を横浜市との連携により実施する。



※ICTを活用した地域医療連携ネットワークを推進するために、必要な考え方や要件などをまとめ、横浜市が公表したもの。



【課題】

- ・本地域は、今後10年以上、医療需要が増加推計であり、医療資源の有効活用が不可欠
- ・横浜市は、隣接する近隣他都市、区との患者流動性が高い。また、特性も多様なため、市で単一ではなく地域ごとに取り組むことが必要

【効果】

- ・ICTによる患者情報等の即時共有やコミュニケーションの充実、効率化による質の高い医療介護提供体制の実現
- ・都市部の特性に合わせたEHRの構築、運用が全国的に推進される

社会課題解決の実践を通じたプログラミング教育

提案者

株式会社 マキノハラボ

実施地域

静岡県牧之原市および浜松市

事業概要

静岡県牧之原地域において自治体、大学・高校との連携により、実践的なプログラミング教育を展開する。廃校となった小学校にファブラボ・ドローンラボを設置し、電子工作、ドローン等と連携した防災やスマート農業等へのソフト・ハード両面の教育によるICT/IoT実装を展開するプログラミング教育を進める。全教育プログラムをクラウドサービスを用いる事で自立発展的な拡大、他地域への展開といったスケールアップも実践する。

廃校を活用し、地域の社会課題解決の取り組みを通じたプログラミング教育の実践

ドローンやIoTサービスの活用と連携を実践



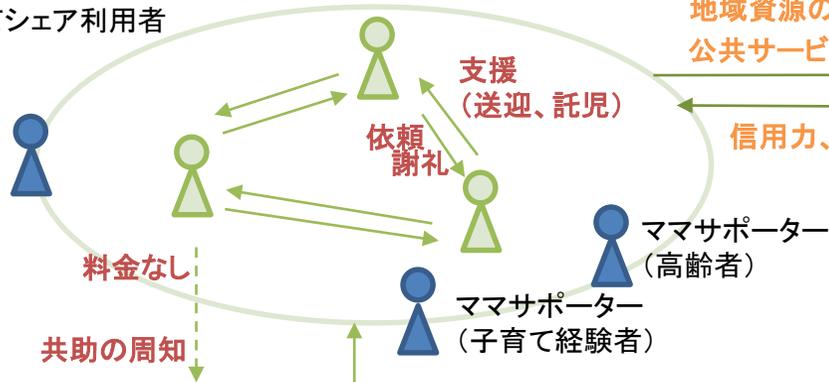
世界初、他企業・自治体と協働して全国展開する共助子育て支援プラットフォーム「子育てシェア」

提案者	一般社団法人美園タウンマネジメント
実施地域	埼玉県さいたま市美園・岩槻地区
事業概要	地域課題である「地域共助の創出」、「多様な保育サービスの提供」、「女性就業率の向上」及び「地域活性化」を解決すべく、子育て世帯における個人の属性に応じた最適な子育て支援環境・情報等を提供するプラットフォーム「子育てシェア」を導入する。

(一社)美園タウンマネジメント

本事業全般の管理・統括業務(実施主体・統括責任者)

子育てシェア利用者



多様な託児ニーズに対応
地域資源の活用
公共サービスの周知

信用力、場、資金の提供

美園タウンマネジメント協会

協会分科会での進捗管理・
アドバイス・他事業との連携

さいたま市

他都市連携推進・啓発・データ提供

地域づくり促進

- ・地域住民ネットワークの強化・構築
- ・住民の自発的共助の醸成
- ・子育てニーズへの対応

連携・啓発

他都市

AsMama

システム運用
事業実施に係るノウハウの提供(運営者)

自動化された子育てネットワーク

- ・顔見知り同士の「頼りあい」子育て
- ・コストは依頼の都度一律のお礼(500円~700円/時)
- ・全支援者に保険適用(日本初)

仕事や自己実現支援

信用力
活動資金

子育て世帯との接触機会の提供
子育て世帯のファン拡大

地域活性に貢献

公民連携の
機会提供

企業

地域でのプレゼンス

- ・子育て世帯への訴求力向上、マーケティング
- ・コミュニティづくりへの関与とノウハウ強化